

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画																												(単位:千円)										
年度 の 予 算 年度	国 の 補 助 ・ 単 独 事業	コロナ禍において 前掲症 格・物価 高騰等に 対応する 事業	低所得世 帯・生活 困窮者等 に対する 事業	交付対象事業 の名称	所 管	交付金の区分		コロナ感 染症への 対応とし て必要な 事業	経済対策との関係	対象外 経費に 臨時交 付金を 充当し ていな い	種 別	⑨を選択した場合、より効果がある と考える理由	A						C	D その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費削減(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	検査促進枠の 地方負担分に 充当	特定事業者等 支援	個人を対象と した給付金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量 的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に關連 している国庫補助事業 がある場合、その国庫 補助事業名と所管省庁 名)	予算区分						
						通 常 交 付 金	重 点 交 付 金						税 事 業 費	B																			国庫補助額					
														交付対象経費	B 1		B 2																	B 3		B 4		
															国のR4予算分 (交付限度額 ①、②、③)	国のR4予算分 (交付限度額 ④)	国のR4予算分 (交付限度額 ⑤)	国のR4予算分 (交付限度額 ⑥)																国のR4予算分 (交付限度額 ⑦、⑧)	国のR4予算分 (交付限度額 ⑨、⑩)			
合計													3,741.625	3,741.625	1,158.376	0	0	1,375.064	1,165.830	42.355	0	0																
1	R4	単	○	○			—	○	○		④-Ⅳ. コロナ禍において 物価高騰等に直面する 生活困窮者等への支援	○		①エネルギー・ 食料品価格等 の物価高騰に 伴う低所得世 帯支援						6.120	1,165.830					—	—	○	—	R5.6	R5.12	電力・ガス・食料品等価格高 騰緊急支援給付金において低 所得世帯等へ支給した世帯数 39,065世帯	広報紙、HP	https://www.city.kashiwa.lg.jp/fukushiseisaku/anshinanzen/covid19/saikat/sushien/kyufukinzeikin/t-eisyotokusetaitou.html			R5補正(地)	
2	R4	単	○	○			—	○	○		④-Ⅳ. コロナ禍において 物価高騰等に直面する 生活困窮者等への支援	○	—								42.355				—	—	○	—	R5.6	R5.12	電力・ガス・食料品等価格高 騰緊急支援給付金において低 所得世帯等へ支給した世帯数 39,065世帯	広報紙、HP	https://www.city.kashiwa.lg.jp/fukushiseisaku/anshinanzen/covid19/saikat/sushien/kyufukinzeikin/t-eisyotokusetaitou.html			R5補正(地)		
3																																						
4																																						
5																																						
7	R4	単	○	—			—	○	○		④-Ⅱ. エネルギー・原料 ・食料等安定供給対策	○		⑤医療・介護・ 保育施設、学 校施設、公衆 浴場等に対す る物価高騰対 策支援							37.683				—	—	—	—	R5.4	R5.9	実施対象施設157園	HP					R5当初(地)	
8	R4	単	○	—			—	○	○		④-Ⅱ. エネルギー・原料 ・食料等安定供給対策	○		⑤医療・介護・ 保育施設、学 校施設、公衆 浴場等に対す る物価高騰対 策支援							80.255				—	—	—	—	R5.10	R6.3	実施対象施設157園	HP					R5補正(地)	
9	R4	単	○	—			—	○	○		④-Ⅱ. エネルギー・原料 ・食料等安定供給対策	○		⑤医療・介護・ 保育施設、学 校施設、公衆 浴場等に対す る物価高騰対 策支援							41.670				—	—	—	—	R5.4	R5.9	補助金交付件数:180件(対 象事業所数の約8割)	HP					R5当初(地)	
10	R4	単	○	—			—	○	○		④-Ⅱ. エネルギー・原料 ・食料等安定供給対策	○		⑤医療・介護・ 保育施設、学 校施設、公衆 浴場等に対す る物価高騰対 策支援							59.867				—	—	—	—	R5.10	R6.3	補助金交付件数:180件(対 象事業所数の約8割)	HP					R5補正(地)	
11	R4	単	○	—			—	○	○		④-Ⅱ. エネルギー・原料 ・食料等安定供給対策	○		⑤医療・介護・ 保育施設、学 校施設、公衆 浴場等に対す る物価高騰対 策支援							15.418				—	—	—	—	R5.4	R5.9	申請事業者数:200事業所(7 割)	HP					R5当初(地)	

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(單位:千円)

[illegible]

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(單位:千円)

No.	西の 予 算 年 度	補 助 ・ 単 独	コ ロ ナ 禍 に お い て 原 油 価 格 ・ 物 価 高 騰 等 に 直 面 す る 生 活 者 や 事 業 者 に	低所得世帯支援等に活用する事業	交付対象事業 の名称	所 管	交付金の区分		コロナ感 染症への 対応とし て必要な 事業	経済対策との関係	対象外 経費に 臨時交 付金を 充当し ていな い	種類	⑨を選択した場合、より効果がある と考ええる理由	A								C	D その他 (一般経費や 補助対象外経 費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算額(対象数、単位等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	検査促進校の 地方負担分に 充当	特定事業者等 に 支 援	個人を対象と した給付金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的 指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)	参考資料	(備考①) (地方単独事業に関連 している国庫補助事業 がある場合、その国庫 補助事業名と所管官庁 名)	予算区分
							通 常 交 付 金	重 点 交 付 金						B	B 1 国のR4予算分 (交付限度額 ①、②、③)	B 2 国のR4予算分 (交付限度額 ④)	B 3		B 4																
																	B 3' 国のR4予算分 (交付限度額 ⑤)	B 3'' 国のR4予算分 (交付限度額 ⑥)	B 4' 国のR4予算分 (交付限度額 ⑦、⑧)	B 4'' 国のR4予算分 (交付限度額 ⑨、⑩)															
20	R4	単	○	—	学校給食費の 廉價化(重点 交付金)		—	○	○	④-Ⅳ コロナ禍において 物価高騰等に直面する 生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・ 食料品価格等の 物価高騰に伴う子育て世 帯支援		397,169	397,169				397,169			【当該事業はNo.32と併せて記載 ※国R4予算費を充当】 ①新型コロナウィルス感染症等による物価高騰等の社会情勢を踏まえ、子育て世帯の負担軽減のため、令和5年11月から令和6年1月までの3ヵ月の市立小中学校の給食費を無償化する ②学校給食費、事務経費(保護者宛通知文印刷費) ③自校式小学校 16,439人×4,770円×3月 自校式中学校 7,592人×5,280円×3月 センター式小学校 1,906人×4,500円×3月 センター式中学校 1,310人×5,300円×3月 印刷・製本費 109,000円 ④市立小中学校及び学校給食センターの給食提供を受けている児童・生徒の保護者等	—	—	—	—	R5.11	R6.1	実施対象 小学校42校 中学校21校 計63校	HP			R5補正(地)		
21	R4	単	○	—	貨物運送事業者 燃料価格高 騰対策支援事業		—	○	○	④-Ⅱ エネルギー・原材料・ 食料等安定供給対策	○	⑥地域公共交 通や地域観光 業等に対する 支援		50,000	50,000				50,000			【当該事業は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金と分けて記載 ※国R4予算費を充当】 ①新型コロナウィルス感染症及び燃料価格高騰の影響を受けた貨物運送事業者に対し支援金を交付することにより、当該事業者の経済的負担を軽減するため ②貨物運送事業者燃料価格高騰対策支援金に充当 ③市内約180事業者 (一般貨物) 29千円(1台当たりの年間の負担増に対する補助額)×3,948台 =110,544千円 (軽貨物) 6千円(1台当たりの年間の負担増に対する補助額)×1,337台 =8,022千円 110,544千円+8,022千円=118,566千円 =100,000千円(大半企業は対象外とするため) つまり新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金予算分50,000千円 ④市内に営業所を有する中小貨物運送事業者(法人又は個人)	—	—	—	—	R5.10	R5.12	交付金交付件数 180件	HP			R5補正(地)		
22	R4	単	○	—	地域クラブ参加費 支援補助金		○	—	○	④-Ⅳ コロナ禍において 物価高騰等に直面する 生活困窮者等への支援	○	—		19,200	19,200	19,200						①部活動の地域移行により、参加する中学生の保護者に新たな費用負担が発生することから、コロナ禍における物価高騰等に直面する子育て世帯への生活支援として、部員の経済状況に関わらず希望者が参加できるよう参加費用を補助するもの ②地域クラブ参加支援補助金に充当 ③施設等は300名×参加費19,000円 団員世帯以外2,700名×年間登録費5,000円 ④地域クラブに参加するものの生計を共にする保護者	—	—	—	—	R5.6	R6.3	補助金交付件数2,500件	HP			R5補正(地)		
23	R4	単	○	—	街路灯電気料 金等補助金		○	—	○	④-Ⅲ、新たな価格体系 への適応の円滑化に向 けた中小企業対策等	○	—		10,845	10,845	10,845						①新型コロナウイルス感染症の影響による市内事業者の売上減少及び原油価格高騰等による電気料金上昇の影響により、厳しい財政状況におかれている商店会等があることから、商店会等有する街路灯等に係る電気料について補助するもの ②街路灯等電気料補助金に充当 ③38団体 補助率を1/2から10/10に引上げた分10,845千円 (内訳)※年間の幅引きや繰り上げを考慮 1月(特例値引き前)の合計1,662,912円 2月～5月(特例値引き後)の合計4,855,702円 6月～10月(繰り上げ後の合計)9,777,921円 11月・12月(繰り引き終了後の合計)4,967,184円 1,662,912円+4,855,702円+9,777,921円+4,967,184円 =21,263,719円 =21,245千円(商店会間々の計算において千円未満切り捨て) 21,245千円-10,400千円(当初予算額) =10,845千円 補助率を1/2から10/10に引上げた分10,845千円 ④市内街路灯等有商店会38団体及び柏市工業地区協同組合	—	—	—	—	R6.1	R6.1	補助金交付件数 39件	HP			R5補正(地)		
24	R4	単	○	—	中小企業資金 融資制度		—	○	○	④-Ⅲ、新たな価格体系 への適応の円滑化に向 けた中小企業対策等	○	⑦中小企業等 に対するエネ ルギー価格高 騰対策支援		12,000	12,000	12,000						①市内中小事業者に対し、資金繰り及びアフターコロナを見据えた新規事業創出・創業を支援するため、柏市中小企業資金融資制度等の融資を受けた者に係る支払利子及び信用保証料の補助を行うもの ②中小企業融資資金資金利子補給補助金及び信用保証料補助金に充当 ③ (1)柏市中小企業資金融資制度(事業資金・小口事業資金のうち運転資金)を利用した場合の支払利子及び信用保証料を全額補助 (2)新規事業創出・創業支援資金(スタートアップ)の支払い利子の全額補助 (1)(2)計 25件 4,989千円 (3)柏市中小企業融資制度(挑戦資金・創業支援資金)を利用した場合の信用保証料を全額補助 (3) 25件 7,012千円 ④①(1)(2)は新型コロナウイルス感染症に起因するセーフティネット4号認定を受けた市内事業者 ③は新規事業創出・創業者等	—	—	—	—	R5.4	R5.6	補助金交付件数 50件	HP			R5補正(地)		
25	R4	単	○	—	柏市中小企業 電気・ガス料金 高騰支援金		—	○	○	④-Ⅱ エネルギー・原材料・ 食料等安定供給対策	○	⑦中小企業等 に対するエネ ルギー価格高 騰対策支援		360,000	360,000	360,000						①新型コロナウイルス感染症による電気・ガス価格高騰の影響を受けた市内事業者に対し支援金を交付することにより、当該事業者の経済的負担を軽減するため ②事務委託費用及び柏市中小企業電気・ガス高騰支援金に充当 ③ (1)事務委託費用 50,000千円 (2)支援金 5,000件 310,000千円 (内訳) 30,000円×2,000件 50,000円×1,500件 100,000円×1,000件 150,000円×500件 ④市内に本店登記のある中小企業者及び個人事業主	—	—	—	—	R5.9	R6.3	支援金交付件数 5,000件	HP			R5補正(地)		
26	R4	単	○	—	水道料金減免 事業(追加分)		○	—	○	④-Ⅳ コロナ禍において 物価高騰等に直面する 生活困窮者等への支援	○	—		449,400	449,400	449,400						①コロナ禍における物価高騰等の社会情勢を踏まえ、水道使用者の経済的負担を軽減するため ②水道事業会計に繰り出し、水道料金の減免にかかる費用 ③ 水道料金の基本料金の減免 445,000千円 200,800件 (内訳)※令和4年度実績に基づき算出 R4 1月・12月実績=R4 5月・6月実績×100=伸び率 442,590千円÷439,435千円×100=100.72% 5月・6月実績(端数処理)×伸び率=R6.1月・2月分基本料金予定額 446,000千円(端数処理)×100.72%=449,211千円 →450,000千円(端数処理) 450,000千円-5,000千円(減免対象外施設)=445,000千円 ・事務費等(お知らせ通知印刷費、検計時お知らせ通知配布委託費) 4,400千円 ④柏市上下水道局と水道契約をしている使用者(国・県・市等の施設を除く。)	—	—	—	—	R5.11	R5.12	水道料金の基本料金減免額 449,400千円	HP、広報紙、検計時に配 付するお知らせ文書			R5補正(地)		
27	R4	単	—	—	小児インフル エンザ予防接種 委託		○	—	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下 での感染症対応の強化	○	—		61,124	61,124	61,124						①新型コロナとインフルエンザの同時流行抑制を目的とした、イン フルエンザ予防接種事業促進(令和4年度新規事業) ②予防接種実施及びデータ入力のための委託料、予防票印刷製 本費 ③積算合計 61,123,530円 (予防接種委託) 39,000件×1,500円 = 58,500,000円 「データ入力委託」39,000件×49円×1.1= 2,102,100円 (予防票印刷製本)2,500冊×185円×1.1= 508,750円 (チラシ) 12,680円 ④生後6ヵ月から小学校6年生相当の柏市民	—	—	—	—	R5.10	R6.1	積算と同様、合計接種件数 39,000件	HP、広報紙			R5当初(地)		

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(單位:千円)

[illegible]